



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 三愛オブリ株式会社
コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隼田 洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 野中 英一
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6880-3100

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	307,152	3.4	5,532	36.2	6,055	33.6	4,488	20.4
2024年3月期中間期	318,066	3.2	8,666	30.1	9,121	28.5	5,640	23.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,948百万円 (48.5%) 2024年3月期中間期 7,670百万円 (43.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	70.20	
2024年3月期中間期	85.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	200,225	122,372	58.0
2024年3月期	218,607	123,829	53.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 116,049百万円 2024年3月期 117,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		30.00		50.00	80.00
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	1.5	12,500	25.9	13,000	26.7	9,500	15.3	147.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	66,000,000 株	2024年3月期	66,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,678,004 株	2024年3月期	1,688,130 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	63,943,890 株	2024年3月期中間期	66,318,999 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られた一方、中東情勢の緊迫化による原油価格の乱高下や円安による物価上昇が生じるなど景気の先行きへの不透明感が増している。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、インバウンドによる航空燃料の需要が堅調だったものの、自家用車の利用控えや自動車の燃費向上などにより石油製品全体の需要は減少傾向で推移した。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge2030」の第2ステージとして、2030年度に目指す姿に向けた戦略の実行と成長投資を推進した。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量減少により前年同期比3.4%減の3,071億52百万円となった。営業利益は、航空関連事業における燃料取扱手数料の単価改定により前年同期比36.2%減の55億32百万円、経常利益は前年同期比33.6%減の60億55百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比20.4%減の44億88百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

石油関連事業においては、ガソリン販売は堅調に推移したものの、灯油、軽油および重油などは低調となったため、販売数量全体では前年同期を下回った。各部門の状況は以下のとおりである。

石油小売部門では、直営SSにおける販売が低調に推移し、販売数量、利益ともに前年同期を下回った。石油卸売部門では、利幅の改善により売上総利益は前年同期を上回ったものの、販売費及び一般管理費が増加したことによって利益は前年同期を下回った。産業用燃料油販売部門では、価格競争の激化により、販売数量、利益ともに前年同期を下回った。産業用潤滑油販売部門では、発電用ガスエンジンのメンテナンスや風力発電の内視鏡調査などの受注拡大により売上総利益が増加した一方、風力発電所開発調査の中断による貸倒引当金繰入額の計上があったことから、利益は前年同期を下回った。

以上の結果、石油関連事業における売上高は前年同期比4.4%減の2,637億47百万円、セグメント利益は前年同期比16.8%減の42億81百万円となった。

② 化学品関連事業

化学品関連事業においては、各商品ともに販売数量は概ね前年同期並みで推移した一方で、サプライチェーンの最適化によって利益率に改善がみられた。商品別の状況は以下のとおりである。

自動車関連商品では、自社製品である洗車薬剤の販売数量は前年同期を下回ったものの、利幅の回復により利益は前年同期を上回った。防腐・防かび剤では、販売数量、利益ともに前年同期並みとなった。石油系溶剤では、利幅の回復により利益は前年同期を上回った。粘着付与剤では、接着剤や梱包テープ用途の販売数量が回復したことにより、利益は前年同期を上回った。その他では、機能化学品として高級アルコールの販売が好調に推移した。

以上の結果、化学品関連事業における売上高は前年同期比6.3%増の63億11百万円、セグメント利益は前年同期比24.6%増の5億16百万円となった。

③ ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス販売業においては、夏場の猛暑などにより需要が概ね減少傾向となるなか、販売数量は前年同期並みを維持した。各部門の状況は以下のとおりである。

小売部門では、家庭用を中心に単位消費量の減少がみられたものの、営業権買収による顧客軒数の増加により利益は前年同期を上回った。卸売部門では、海上取引等により販売数量は前年同期を上回るとともに、在庫評価の影響により利益は前年同期を上回った。

<天然ガス販売業>

天然ガス販売業においては、家庭用では伊万里ガス株式会社(※)の買収により、販売数量は前年同期を上回った。業務用・工業用では、一部取引先の需要減少により、販売数量は前年同期をやや下回った。これにより、天然ガス販売業全体では、販売数量は前年同期並みとなったものの、利益は工業用の販売数量減少により前年同期を下回った。

以上の結果、ガス関連事業における売上高は、LPガスの販売価格の上昇により前年同期比11.7%増の271億99百万円となった。セグメント利益は前年同期比38.4%増の3億74百万円となった。

(※)当社は2024年5月、佐賀県伊万里市において都市ガスの供給およびLPガスの小売販売をおこなう伊万里ガス株式会社の株式を取得し子会社化した。

④ 航空関連事業

航空関連事業においては、訪日外国人の増加などにより航空需要は概ね好調に推移した。羽田空港における燃料取扱数量は、国内線では悪天候により前年同期比微減で推移した。国際線ではコロナ禍からの復便やインバウンド需要に伴う長距離路線の新規就航により好調に推移した。これにより、国内線と国際線を合わせた燃料取扱数量は前年同期比で約8%の増加となった。また、羽田空港を除く他空港における給油事業の業績についても航空需要の回復により好調に推移した。

しかしながら、羽田空港における燃料取扱手数料の単価改定により、売上高、利益ともに前年同期を大きく下回った。

以上の結果、航空関連事業における売上高は前年同期比23.9%減の71億97百万円、セグメント利益は前年同期比59.1%減の17億81百万円となった。

⑤ その他事業

その他事業においては、金属製品等の洗浄・表面処理業では、半導体製造装置の生産調整が続いたこと等により、精密洗浄処理の受注が低調に推移し売上高は前年同期を下回ったものの、利益率の改善により利益は前年同期を上回った。また、建設工事業では、受注が堅調であったことから売上高、利益ともに前年同期を上回った。

以上の結果、その他事業における売上高は、建設工事業が堅調に推移したことにより前年同期比10.8%増の26億96百万円となった。セグメント利益は前年同期比11.8%増の3億26百万円となった。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億82百万円減少し、2,002億25百万円となった。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ169億25百万円減少し、778億53百万円となった。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少し、1,223億72百万円となった。これは主に、自己株式を取得したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.9%から58.0%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174億28百万円減少し359億52百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は97億円となった。これは主に、仕入債務の支払いおよび営業保証金の増加によるものである。なお、前年同期は110億38百万円の資金の獲得であった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億66百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比26億29百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は57億61百万円となった。これは主に、配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比9億99百万円減少している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月14日に公表した数値を修正していない。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,671	36,260
受取手形、売掛金及び契約資産	46,740	38,373
有価証券	100	50
商品及び製品	7,387	8,909
仕掛品	29	91
原材料及び貯蔵品	130	142
その他	1,046	1,825
貸倒引当金	△486	△95
流動資産合計	108,620	85,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,938	74,271
減価償却累計額	△51,155	△53,575
建物及び構築物(純額)	20,783	20,695
機械装置及び運搬具	37,178	37,708
減価償却累計額	△28,705	△29,610
機械装置及び運搬具(純額)	8,472	8,097
土地	18,762	18,828
その他	10,259	10,965
減価償却累計額	△5,579	△5,795
その他(純額)	4,679	5,170
有形固定資産合計	52,697	52,791
無形固定資産		
のれん	1,881	2,170
顧客関連資産	1,004	959
その他	4,026	4,057
無形固定資産合計	6,912	7,187
投資その他の資産		
投資有価証券	20,978	19,211
退職給付に係る資産	3,442	3,553
差入保証金	24,813	30,804
その他	1,270	1,784
貸倒引当金	△127	△666
投資その他の資産合計	50,377	54,687
固定資産合計	109,987	114,666
資産合計	218,607	200,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,202	42,910
短期借入金	300	320
1年内返済予定の長期借入金	946	501
1年内償還予定の社債	—	30
未払法人税等	2,547	2,487
賞与引当金	2,226	2,100
役員賞与引当金	84	41
完成工事補償引当金	1	1
その他	17,179	12,841
流動負債合計	78,488	61,233
固定負債		
長期借入金	1,168	1,634
役員退職慰労引当金	194	173
特別修繕引当金	227	220
退職給付に係る負債	95	139
資産除去債務	562	891
その他	14,041	13,558
固定負債合計	16,290	16,619
負債合計	94,778	77,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	2,531	2,534
利益剰余金	101,702	102,984
自己株式	△2,605	△4,595
株主資本合計	111,755	111,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,101	6,068
土地再評価差額金	△613	△622
退職給付に係る調整累計額	△505	△448
その他の包括利益累計額合計	5,983	4,998
非支配株主持分	6,090	6,322
純資産合計	123,829	122,372
負債純資産合計	218,607	200,225

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
商品売上高	316,965	305,760
完成工事高	1,101	1,391
売上高合計	318,066	307,152
売上原価		
商品売上原価	286,398	276,931
完成工事原価	952	1,224
売上原価合計	287,350	278,156
売上総利益	30,716	28,995
販売費及び一般管理費	22,049	23,463
営業利益	8,666	5,532
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	254	306
仕入割引	110	122
軽油引取税交付金	82	77
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	134	154
営業外収益合計	609	699
営業外費用		
支払利息	45	42
売上割引	87	88
その他	22	45
営業外費用合計	154	176
経常利益	9,121	6,055
特別利益		
固定資産売却益	38	4
投資有価証券売却益	—	1,434
特別利益合計	38	1,439
特別損失		
固定資産除売却損	137	64
減損損失	4	24
特別損失合計	142	88
税金等調整前中間純利益	9,017	7,406
法人税、住民税及び事業税	2,787	2,312
法人税等調整額	183	150
法人税等合計	2,970	2,462
中間純利益	6,046	4,944
非支配株主に帰属する中間純利益	406	455
親会社株主に帰属する中間純利益	5,640	4,488

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,046	4,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,484	△1,052
退職給付に係る調整額	138	57
その他の包括利益合計	1,623	△995
中間包括利益	7,670	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,270	3,512
非支配株主に係る中間包括利益	399	435

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,017	7,406
減価償却費	2,671	2,739
のれん償却額	207	225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	△132
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△42
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△35	△11
受取利息及び受取配当金	△392	△467
支払利息	132	130
有形固定資産除売却損益(△は益)	92	59
減損損失	4	24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,434
売上債権の増減額(△は増加)	△519	8,451
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,204	△1,555
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,073	△781
営業保証金・破産債権の増減額(△は増加)	27	△6,482
仕入債務の増減額(△は減少)	2,327	△12,367
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,563	△3,431
その他	5	△120
小計	14,560	△7,647
利息及び配当金の受取額	373	436
利息の支払額	△146	△142
法人税等の支払額	△3,748	△2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,038	△9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△312	△607
投資有価証券の売却による収入	—	2,186
有形固定資産の取得による支出	△3,412	△2,547
有形固定資産の売却による収入	206	7
無形固定資産の取得による支出	△988	△731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△234
その他	△88	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,595	△1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	20
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△1,626	△754
自己株式の取得による支出	△2,208	△2,000
非支配株主への配当金の支払額	△217	△208
配当金の支払額	△2,410	△3,215
その他	△297	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△5,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318	△17,428
現金及び現金同等物の期首残高	46,747	53,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,429	35,952

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置の取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2024年3月22日。以下「2024年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置の取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2024年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式996,600株の取得を行った。この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,989百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,595百万円となっている。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	275,877	5,937	24,356	9,460	2,434	318,066	—	318,066
セグメント間の内部売上 高または振替高	785	170	21	0	338	1,316	△1,316	—
計	276,663	6,108	24,377	9,460	2,773	319,383	△1,316	318,066
セグメント利益	5,146	414	270	4,356	292	10,479	△1,358	9,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,358百万円には、セグメント間取引消去27百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△1,385百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	263,747	6,311	27,199	7,197	2,696	307,152	—	307,152
セグメント間の内部売上 高または振替高	911	155	29	—	433	1,530	△1,530	—
計	264,659	6,466	27,228	7,197	3,130	308,682	△1,530	307,152
セグメント利益	4,281	516	374	1,781	326	7,281	△1,225	6,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,225百万円には、セグメント間取引消去9百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△1,235百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。